

今年度 事業名	統計協会運営補助事業	事業コード 1716
来年度 事業名	統計協会運営補助事業	

総合戦略 体系	521	世界のめがねの聖地SABAEの 確立に向けた組織強化	健全で効率的な行政運営	効率的な行政運営
------------	-----	-------------------------------	-------------	----------

PLAN (計画)	部署名	情報統計政策課		開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	各種統計調査を円滑に運営するために、市統計協会員が統計調査に関する知識を深め、技術の向上が図るとともに、協会の活動を通じて広く統計事業について普及に寄与するため、市統計協会の活動を支援する。					
	概要	鯖江市統計協会への活動補助金を交付するとともに協会活動に対してアドバイスをを行う。					
	コロナ対応 の取組	(今年度) 集合スタイルの研修を書面による開催とした。 (来年度) 国内・県内の感染状況に応じた研修を実施する。					
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営			
			内	法に基づく統計調査を実施するには、現状では協会の協力が必要不可欠であり、自主運営に向け、協会の庶務事務を援助している。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会の開催回数	回	目標値					
		実績値					
計算 根拠	研修会の年間開催回数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
計算 根拠	研修会の年間開催回数	達成率	100	100	100	100	
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.2	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	180	180	180	180
決算額	148	180	100	0

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	5	1	601	市統計協会補助金等	180	180	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	180

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	引き続き、研修会の開催など協会の活動をととして、統計調査員の確保と資質の向上を図る。理事会で研修内容等について検討をおこなう。また、協会の高齢化・固定化を改善するため、調査員経験者を中心として新たな協会の確保に努める。
前年度の実績	予定通り研修を行った。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	会員数の減少。調査は行方が会員には入りたくないなどの意見が年々増えている。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	調査員の意向調査結果や他市の状況及び今後の各統計調査におけるインターネット回答の状況を顧慮し、今後の協会の在り方を検討する。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	オンライン申請の利用推進事業	事業コード 2064
来年度 事業名	オンライン申請の利用推進事業	

総合戦略 体系	451	安心して快適に暮らせるまちの創 造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	----------------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	情報統計政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	さまざまな市民ニーズに対応した行政サービスを展開していくことにより、市民の利便性・満足度の向上を図る。				
	概要	インターネットを活用し、各種行政サービスを提供する。高い安全性、信頼性を確保するための基盤整備を行う。個人認証を求めない手続きなど、比較的オンライン化しやすい手続きの選別や、オンライン化の障壁となる添付書類の廃止など、手続き自体の合理化も含めて改善を図り、利用促進を目指す。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	その他		
			内容	オンライン申請システムを運用する福井県電子自治体推進協議会へ使用料を支払		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ホームページ等でのPR回数	回	目標値					
		実績値					
電子申請・施設予約手続き数(累計)	件	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
電子申請・施設予約利用件数	件	目標値					
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ホームページ等でのPR回数	回	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	1	1	1		
電子申請・施設予約手続き数(累計)	件	目標値	40	50	50	50	50
		実績値	46	46	26		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
電子申請・施設予約利用件数	件	目標値	550	600	600	600	600
		実績値	529	584	755		
計算 根拠		達成率	96.2	97.3	125.8		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

事業 要員	正規職員	0.3	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	462	440	444	447
決算額	440	440	444	447

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	39,825	447	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	447

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 内容拡大

取組内容
インターネットを活用した電子申請や施設予約など各種行政サービスを提供する。
R2年度は、マイナポータルで完結できる手続き数を増やす。(マイナンバーカード必要、県の電子申請システム不要) 併せて、民間サービスを活用した簡易申請の可能性も検討する。
また、県内自治体が共同利用している現行システムについて次期更新の協議を行う際には、マイナポータルへの完全移行の可能性を探りながら、手続きや施設を利用する人の支払いも含めて、すべてがインターネット上で完結できる仕組みの実現に向けて提案を行っていく。(現行システムの契約はH29.3月から5年間)

前年度の実績
目標値以上の実績を上げることができた。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
コロナウイルス感染防止の観点から「新しい生活」に基づいた「非接触型」の申請を増やしていく必要性が考えられる。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
R2年度は事業拡大を行い、R3年度はオンライン申請を次の3つに大きく分類し、申請者の利便性を更に図ることが重要。
①マイナポータル
②県の電子申請
③市独自の申請

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名 年度

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年 事業名 年度

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	ITのまち鯖江推進事業	事業コード 2912
来年度 事業名	ITのまち鯖江推進事業	

総合戦略 体系	451	安心して快適に暮らせるまちの創 造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	----------------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	情報統計政策課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、市もITのまちさばえとして、オープンデータの推進や動画の配信などITを活用する施策をおこなっている。今後、ITのまちさばえを一層推進するためにIT推進フォーラムを開催する。					
	概要	ITのまちさばえを推進するため、全国でITのまちづくりで活躍されている方々によるIT推進フォーラムを開催する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)当初、11月3日を開催予定としていたが、コロナの影響により事業開催を保留としている。 (来年度)コロナ禍でも行えるようソーシャルディスタンスを確保したフォーラム形式で開催。参加者はオンラインで視聴する。					
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(全部)			
			内容	提案型市民主役事業			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フォーラムの開催回数		回	目標値				1	-
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フォーラムの参加人数		人	目標値				350	-
			実績値					
計算 根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フォーラムの開催回数		回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フォーラムの参加人数		人	目標値	130	300	350		
			実績値	350	380	480		
計算 根拠			達成率	269.23	126.67	137.14		
			実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	900	900	800	800
決算額	900	900	800	0

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	39,825	800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	800

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 オープンガバメントの取組みやデジタルデバイドの解消に向け、幅広い市民の方々にITをより身近なものと感じ取ってもらうため、平成29年度から初心者向けの内容を含めたイベント形式とし実施してきた。今年度は480人と実績を伸ばしており、来年度以降もSociety5.0実現の基礎技術である「IoT、AI、ロボット」のキーワードをイメージしたブース構成を行うなど、引き続き事業を実施する。

来年度へ向けて 前年度の実績 目標値以上の参加があり、好評であった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 市民の皆さんに、IoTやAIといった最新の技術に関心を持って頂き、生活の中での利便性を通して、より身近な存在として理解されることが大切である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 ITのまち鯖江を市民の皆さんに身近な存在として体感していただく機会を提供していく。ITに親しむ講座事業をここに統合し、講座情報を提供することも含め、市民がITに親しみ、利便性の向上につながるよう努める。
【事業検討結果】 ITに親しむ講座と統合し、内容を再検討した結果、講座は民間事業を活用する方針とした。また、ITのまち鯖江推進事業は、集客イベントではなく、官民のIT関係見識者によるフォーラムを開催する。開催の様子は、Youtubeで発信する。

方向性⇒ 統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

今年 事業名 ITのまち鯖江推進事業
市民役事業にかかる額(単位千円): 0

来年 事業名 ITのまち鯖江推進事業
市民役事業にかかる額(単位千円): 180

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	ITに親しむ講座事業	事業コード 3186
来年度 事業名	ITに親しむ講座事業	

総合戦略 体系	451	安心して快適に暮らせるまちの創 造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	----------------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	情報統計政策課	開始年度	2014	終了年度	2020
	目的	ITのまち鯖江として、市民生活の向上、デジタルデバインド(情報格差)解消のために、ITに親しむ講座(iPad/アプリ操作)を開催する。				
	概要	市内各地区公民館を会場に、主に初心者を対象として、タブレット端末(iPad)の操作方法や、便利なお役立ちアプリの紹介などを内容とした講座を開催し、インターネットの仕組みや安全性・利便性について理解を深め、IoT化が進む社会に対応できるよう、スキルアップを図る。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)オンラインで開催した。 (来年度)ソーシャルディスタンスを確保した形式による民間事業講座を活用する事へ移行する。国内・県内のコロナ感染状況によってはオンラインでの開催とする。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	公民館でITに親しむ講座(facebook、iPad(タブレット)を民間委託して開催している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
公民館でタブレットやSNSに関する講習会の開催回数	回	目標値				14	-
		実績値				14	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講習会等の参加者数	人	目標値				140	-
		実績値				114	
計算 根拠	公民館 14回@10人=140人	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
公民館でタブレットやSNSに関する講習会の開催回数	回	目標値	30	25	20		
		実績値	25	22	22		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講習会等の参加者数	人	目標値	400	200	200		
		実績値	262	205	263		
計算 根拠	公民館 20回@10人=200人、高年大学5回@20人=100人、ITフェス=100人 ※平成30年度から計算根拠を見直す。	達成率	65.5	102.5	130.0		
		実数値					

ランク	C	A	A
-----	---	---	---

事業要 員	正規職員	0.07
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,492	1,429	1,517	1,000
決算額	1,414	1,428	1,000	1,000

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	39,825	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) 1 2 3 4 5

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) 1 2 3 4 5

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) 1 2 3 4 5

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容
令和元年度から受講者所有のスマホを使用して親しむ講座を実施している。
令和2年度は、「デジタル化/キャッシュレス化」の啓蒙活動を含めた内容で、引き続き市内各公民館でのスマホ講座、ITフェスでのIT相談会を実施する。
(公民館使用料のキャッシュレス払いなど)

来年度の実績
前年度の実績 市民の関心が高い事業であり、参加者も多い。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
R2年度は、コロナ禍の影響でオンラインでの実施とした。
なお、オンラインでの開催では、1回あたりの参加者を小規模にする必要がある。(20人規模になるとPCスクリーンに映せる顔の画像が小さすぎるため。)また、今回はオンラインでの開催の決定が遅くなったため回数を少なくした。
R2当初:20回、200人 → 10人、14回

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
R3年度以降もオンラインでの実施が望まれるが、類似事業を民間企業でも行っているため、その事業を活用し、市主催の講座は行わない。(開催場所のみ市で用意する)ITのまち鯖江推進事業に統合し、市民がITに親しめる機会は、今後も提供していく。

方向性⇒ **統合**

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	ITに親しむ講座事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	1,000
来年度 事業名	ITに親しむ講座事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

今年度 事業名	オープンデータ活用推進事業	事業コード 3254
来年度 事業名	オープンデータ活用推進事業	

総合戦略 体系	451	安心して快適に暮らせるまちの創 造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	----------------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	情報統計政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	行政の透明化や官民共同による公共サービスの提供、経済の活性化を図るため、鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開を進める。				
	概要	鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内容	職員においてオープンデータプラットフォームへの情報登録を行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
オープンデータプラットフォームでの公開データ数	件	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
オープンデータを活用したアプリの利用者数	件	目標値					
		実績値					
計算 根拠	さばれば、つつじこリトル、つつじこリトル+さばとマップのダウンロード数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
オープンデータプラットフォームでの公開データ数	件	目標値	200	210	220	220	220
		実績値	200	212	220	220	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
オープンデータを活用したアプリの利用者数	件	目標値	1,100	2,100	2,200	2,200	2,200
		実績値	1,983	2,390	2,123	2,373	
計算 根拠	さばれば、つつじこリトル、つつじこリトル+さばとマップのダウンロード数	達成率	180.3	113.8	96.5	107.9	
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,077	2,128	2,707	2,205
決算額	2,019	2,056	2,028	2,205

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	39,825	2,205	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,205

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 事務改善

取組内容
 鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開し、データの利活用に寄与する。
 R2年度は、各課GISで利用している地理空間情報を集約して職員間で共有できる環境を整えらるとともに、公開可能なデータはオープンデータとして公開する。
 ①各課GISで利用している地理空間情報の集約と職員間で共有できる環境整備する。
 ②公開可能なデータはオープンデータとして公開する。

来年度の実績
 R1年度中の利用者数は、目標値に届かなかったものの、達成率は高い。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
 コロナ禍における「新しい生活様式」を意識したアプリ作成が多くなることが考えられるため、それに見合ったデータの作成が必要となる可能性がある。また、昨今、市民が手軽にアプリ作成できるようなツールが出てきている状況で、これに呼応した市民により親しめるオープンデータを目指すべき。
 また、さばレボは、令和3年3月31日で終了し、4月1日以降は、別の方法で行うためアプリのDL数を成果指標にはできない。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
 特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):